

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	浜田 昌良 (公明)	滝波 宏文 (自民)	吉川 沙織 (立憲)
理事	進藤 金日子 (自民)	柘植 芳文 (自民)	吉田 忠智 (立憲)
理事	堀井 巖 (自民)	二之湯 智 (自民)	下野 六太 (公明)
理事	那谷屋 正義 (立憲)	長谷川 岳 (自民)	柳ヶ瀬 裕文 (維新)
理事	若松 謙維 (公明)	松下 新平 (自民)	小林 正夫 (民主)
理事	片山 虎之助 (維新)	三浦 靖 (自民)	芳賀 道也 (民主)
	石井 正弘 (自民)	山本 順三 (自民)	伊藤 岳 (共産)
	今井 絵理子 (自民)	小沢 雅仁 (立憲)	
	片山 さつき (自民)	岸 真紀子 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第203回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

また、本委員会付託の請願2種類8件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

郵政事業 郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案は、郵便の役務のなるべく安い料金によるあまねく公平な提供を確保するとともに、日本郵便株式会社と一般信書便事業者との間の対等な競争条件を確保するため、郵便業務管理規程の認可基準のうち郵便物の配達日数及び送達日数に係る基準の緩和並びに配達地により異なる額の料金を定めることができる郵便物の範囲の拡大を行うとともに、一般信書便事業についても同様の緩和等を行うとするものである。

委員会においては、ユニバーサルサービスの在り方、郵便サービス見直しの効果、郵便局の役割と活用の在り方、職員の処遇改善の必要性等について質疑が行われた後、全会一致をもって原案どおり

可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

11月12日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について武田総務大臣から説明を聴取した。

11月17日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について、ため池等の防災対策の強化に向けた大臣の具体的な取組方針、地方税の充実や望ましい地方税体系の構築に向けた大臣の所見、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における消防団職員の感染防止対策徹底と適切な救急搬送の在り方、要件を満たした場合に事業者が自動的にSIMロック解除を行うことに関する大臣の見解と総務省の今後の取組、地方のデジタル社会実現に向けた総務省の検討状況と地方公共団体への財源面を含む支援策、NHKの受信料下げに向けた大臣の見解、NHKの報道番組の内容に対する内閣広報官の対応が放送法第3条に違反する可能性、公営病院の経営支援のため特別減収対策企業債に対

する国の財政支援の充実を検討する必要性等の質疑を行った。

11月24日、行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行い、児童福祉法第28条に基づく保護者指導勧告に係る最高裁判所及び厚生労働省の統計に乖離が生じている理由と改善策、検察庁法改正案の策定経緯に係る公文書管理の在り方、新型コロ

ナウイルス感染症による地方財政への影響と減収補填債及び財政調整基金に係る総務省の対応方針、復旧・復興支援技術職員派遣制度を活用した技術職員の確保についての具体的計画、マイナンバーカードの紛失や盗難により基本4情報が流出するリスクと政府の検討状況等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和2年11月12日(木) (第1回)

- ・理事の補欠選任を行った。
- ・行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- ・行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について武田総務大臣から説明を聴いた。

○令和2年11月17日(火) (第2回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について武田総務大臣、藤井内閣府副大臣、熊田総務副大臣、赤澤内閣府副大臣、三ッ林内閣府副大臣、宮路総務大臣政務官、谷川総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

進藤金日子君(自民)、那谷屋正義君(立憲)、岸真紀子君(立憲)、若松謙維君(公明)、下野六太君(公明)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、芳賀道也君(民主)、伊藤岳君(共産)

○令和2年11月24日(火) (第3回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・公的統計の正確性・信頼性確保に関する件、公文書管理の在り方に関する件、新型コロナウイルス感染症による地方財政への影響に関する件、復旧・復興支援を行う技術職員の確保に関する件、マイナンバーカードの紛失等

による個人情報流出リスクに関する件等について武田総務大臣、山本厚生労働副大臣、和田内閣府大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局及び参考人日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長増田寛也君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

吉川沙織君(立憲)、片山虎之助君(維新)、小林正夫君(民主)、伊藤岳君(共産)

- ・郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)について武田総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和2年11月26日(木) (第4回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)について武田総務大臣、新谷総務副大臣、政府参考人、参考人日本郵政株式会社取締役千田哲也君、同株式会社取締役役衣川和秀君、同株式会社取締役役池田憲人君、同株式会社取締役兼代表執行役社長増田寛也君、同株式会社常務執行役諫山親君、同株式会社専務執行役谷垣邦夫君、同株式会社専務執行役河本泰彰君及び日本放送協会会長前田晃伸君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

小沢雅仁君(立憲)、吉田忠智君(立憲)、

片山虎之助君（維新）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、小林正夫君（民主）、伊藤岳君（共産）
（閣法第3号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、
共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和2年12月4日（金）（第5回）

- ・理事の補欠選任を行った。
- ・請願第111号外7件を審査した。
- ・行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- ・閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。